

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年4月24日

上場会社名 株式会社 コメリ

上場取引所 東証第一部

コード番号 8218

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.komeri.bit.or.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 捧 賢一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 坂本 茂毅 TEL (025)371-4111 (代)

決算取締役会開催日 平成15年4月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	200,489	(17.7)	11,484	(5.2)	11,416	(11.9)
14年3月期	170,367	(33.6)	10,920	(35.2)	10,197	(34.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	6,224 (10.5)	118 68	- -	10.0	7.5	5.7
14年3月期	5,635 (42.1)	123 18	- -	11.2	8.6	6.0

(注) 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 51,958,945株 14年3月期 45,747,659株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	167,460	64,356	38.4	1,238 66
14年3月期	135,431	59,695	44.1	1,148 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 51,956,396株 14年3月期 51,960,781株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	5,914	9,499	1,392	8,047
14年3月期	11,850	9,046	2,353	9,975

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日) (百万円未満切捨表示)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	115,000	7,600	4,200
通期	222,000	13,500	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円22銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

・企業集団等の状況

株式会社コメリグループ(以下、「当社グループ」)は、株式会社コメリ(以下、「コメリ」)および子会社15社で構成されております。その事業は、生活関連用品全般をあつかうホームセンター(以下、「H C」)店舗と、金物・工具・建築資材(ハード)と園芸・植物・農業資材(グリーン)を組み合わせたハードアンドグリーン(以下、「H & G」)店舗の多店舗展開を軸とし、当事業に関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。

当社グループ各社の位置付けおよび主な業務は次のとおりであります。

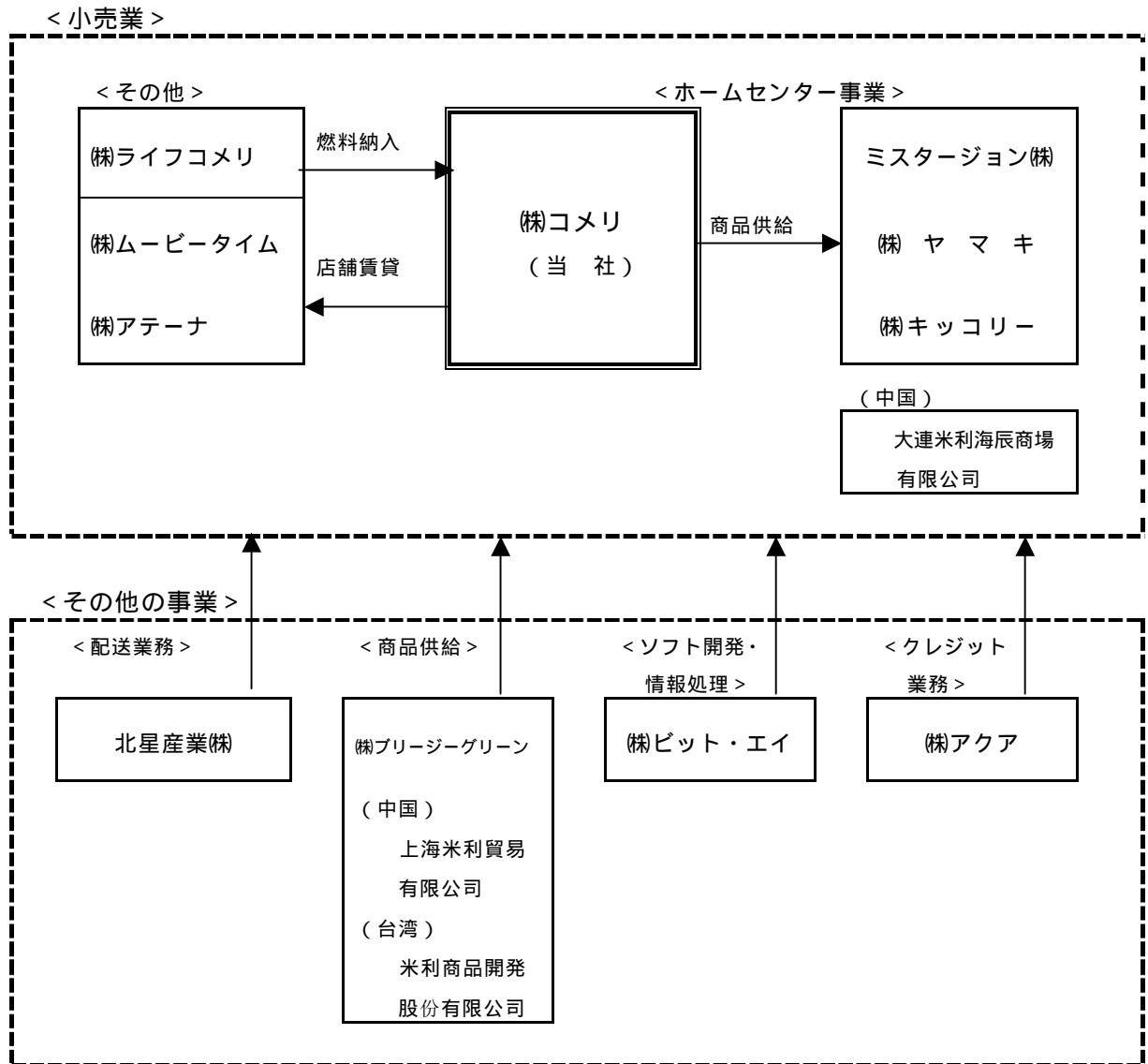
名 称	所在地	資本金	議決権の所有割合	事 業 の 内 容	摘要
連結子会社					
(株)コメリホールディングス	新潟県白根市	百万円 20	% 100.0	ミスタージョン(株)および(株)ヤマキの株式を所有しております。	
ミスタージョン(株)	三重県芸濃町	1,592	59.2 (59.2)	ホームセンター店舗を経営しております。 当社より一部商品の供給を受けております。	(注)1
(株)ヤマキ	秋田県能代市	1,373	66.0 (66.0)	ホームセンター店舗を経営しております。当社より一部商品の供給を受けております。	(注)2
(株)キッコリー	新潟県白根市	300	100.0	ホームセンター店舗を経営しております。当社より一部商品の供給を受けております。	
(株)ライフコメリ	新潟県三条市	30	100.0	当社およびグループ会社への燃料納入と、LPガス、ガソリン、および関連機器の販売を行っております。	
北星産業(株)	新潟県白根市	336	100.0	当社の海外からの買付商品の保管および当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、当社およびグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。	
(株)ブリージーグリーン	新潟県白根市	150	100.0	当社およびグループ会社へ花卉・植物・園芸資材等を納入しております。	
(株)ムービータイム	新潟県白根市	248	100.0	当社不動産の一部を賃借し、ビデオソフト等のレンタル及び書籍等の販売を行っております。	
(株)ビット・エイ	新潟県白根市	50	100.0	当社およびグループ各社の業務上必要な各種情報処理、およびそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。	
(株)アクア	新潟県白根市	450	100.0	アクアカード(当社グループカード)の運営を行っております。	
(株)アテナ	新潟県三条市	400	20.0 [61.7]	当社不動産の一部を賃借し、インテリア用品、室内装飾品等の販売を行っております。	(注)3
その他1社					

(注)1.2. 店頭上場銘柄であります。また、議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.(株)アテナの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであり()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4.非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司、上海米利貿易有限公司の3社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)
 無印 連結子会社 12
 非連結子会社で持分法非適用会社 3

． 経 営 方 針

1． 経営の基本方針

当社グループが核商品として捉えるのは、消費生活における住まいの分野であり、特に金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品であります。当社グループは、チェーンストアシステムによって、これらの分野における流通機構にイノベーションを起こし、近代化を推進することを経営の基本方針としております。そして、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを目指しております。時代の流れと共に住環境も変化し、消費者の皆様が流通業に期待される内容も変遷して行くことと存じますが、当社グループは、常に時代のニーズに応える仕組みづくりを怠らず、自らを革新し続けて行く企業でありたいと考えております。

2． 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤や財務体質の強化をはかりつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向をも考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床、改装に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的な株主利益の向上をはかってまいります。

3． 中期的な経営戦略

当社グループは、上記の経営方針に基づき、全国を網羅するチェーンストアシステムの構築を目指しております。店舗展開の核を担うのは、コメリが独自に開発した専門店業態であるH & Gと、圧倒的な商品力を武器に業務需要にも対応できる大型H Cであります。これら店舗のローコストオペレーションをサポートするための物流・情報システムにつきましても、当社グループが独自に考案・構築し、運営しております。

出店につきましては、専門店のH & Gと大型H Cを、商圈の規模に応じて組み合わせつつ、展開してまいります。当面の目標は全国1,000店舗であり、この目標を早期に達成するため、グループの開発力を結集して、新店の開発を加速いたします。併せて、同業他社との提携を重要な戦略と位置付け、実行して行く方針であります。全国を網羅する圧倒的な店舗網と、そこから実現するマス・マーチャンダイジングにより、あらゆる地域のお客様にご満足いただけるチェーンストアを構築してまいりたいと考えております。

一方、国際化・情報化・少子高齢化等の大きな時流の変化は、人々の生活にも多大な影響を与えるものと思われまます。当社グループでは、こうした変化に対応するため、商品調達のグローバル化をはじめとして、物流・情報インフラを活用したインターネット通販「コメリ・ドットコム」の導入や、「コメリ・リフォーム」による本格的なリフォーム事業の展開等、新たな事業戦略を推進してまいります。また、顧客情報を活用してきめ細かくニーズに応えるため、新たにカード会社として株式会社アクア（以下、「アクア」）を設立いたしました。一方、専門分野での経験が豊富な中高年齢層の人材を積極的に採用し、地域に密着した新たな活躍の場を提供して行く方針であります。

当社グループは、時代の流れの中で変化するニーズを的確に捉え、それに全力で応えて行くことで、社会からその存在を評価される企業であることを目指してまいります。

4．目標とする経営指標

当社グループにおきましては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率10%を目標に掲げ、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努力してまいります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コメリにおきましては、株式公開以前より採用している社外監査役制度に加えて、社外取締役の経営参加も図り、公正・透明な経営を推進しております。現在は、社外取締役1名と社外監査役3名が、公認会計士・弁護士・大学教授等の専門知識と共に、幅広い視野と豊かな経験に基づいて、経営上の意思決定に関わっております。

毎月開催される「経営戦略会議」では、出席者9名のうち4名を上記の社外役員が占め、当社グループ全体の戦略立案や中長期的な経営方針について活発な議論が交わされる中で、社外監査役によるチェック機能が働いております。また、毎週開催される「CS（顧客満足）会議」では、全常勤役員をはじめとした全国のコメリ幹部社員とグループ企業各社の最高幹部が出席し、お客様のご意見や店舗からの提案について改善方法を討議し、実行に移しております。

ナショナルチェーンの構築を目指す当社グループは、今後とも店舗数や出店範囲を拡大して行くことを基本戦略とし、企業規模・組織が拡大を続ける中で、環境変化に的確に対応し、迅速な意思決定を行える経営管理組織を確立する必要性について、常に認識し、方策を検討してきました。

こうした状況のもと、当社グループの中核企業であるコメリは、来期より新経営管理組織へ移行いたします。

まず、これまで代表取締役社長に集中していた機能を二分し、グループ全体の統括、グループ戦略、事業戦略など重要な政策の意思決定を担う「代表取締役会長 最高経営責任者（CEO）」と、政策に基づき業務執行を担う「代表取締役社長 最高執行責任者（COO）」の経営体制を確立いたします。

さらに「執行役員制」を導入して取締役会から業務執行機能を分離し、取締役の数を削減するとともに、執行役員への権限委譲を進めます。

「執行役員制」の導入により、経営理念や事業の現場を熟知した取締役と、外部からの広範な視点に立つ社外取締役により構成される取締役会では、戦略意思決定機能とコンプライアンスへの対応力を強化してまいります。一方、執行役員につきましては、権限委譲によって業務遂行責任が一層明確になることにより、執行の迅速化と組織の活性化を図ります。

当社グループは、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため、たゆまぬ努力をしてまいります。

6．企業市民としての責任

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それこそ社会から支持され、存続することができる。」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。コメリは、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年の経常利益の1%を、地域緑化事業の補助金として社会に還元する活動を行っております。制度創設以来の助成件数は1,187件に及び、寄付金総額は5億12百万円に達します。また、寄付金の一部は、財団法人「緑育成財団」を通じて学術研究分野への助成にも充てられております。さらに、多くの従業員が地域の緑化活動に直接参加することを奨励する「緑資金ボランティア」制度も導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。

・経営成績及び財政状態

1. 当期の業績の概況

当期の経営環境は、国際緊張の高まりや構造改革の停滞などから、将来への不安感が高まり消費の冷え込みが続くといった、厳しい環境に終始しました。

当社グループは、このような厳しい環境にあって、着実な前進を続けることができました。まず、売上高では初めて2,000億円の大台に到達いたしました。また、グループの店舗数は600店舗を超え、期末で608店舗に達しました（HC、H & Gのみの合計）。店舗の出店範囲は34都道府県に広がり、業界初のナショナルチェーンへ向けて邁進しております。さらに、平成14年4月にはアクアの設立によってカード事業への進出を果たしました。同業他社との提携および買収につきましては、5月に大阪ガス株式会社より子会社の株式会社キッコリー（以下「キッコリー」）を譲り受け、10月末には株式会社ヤマキ（登録銘柄コード番号7418、以下「ヤマキ」）と資本業務提携を結びました。平成14年は米穀商米利商店の創業から50周年にあたる記念すべき年であり、半世紀の節目にふさわしい成果を上げることができたと考えております。

コメリ本体におきましては、既存店売上高が2.9%増加するなど、お客様から一層のご支持をいただくことができました。これは、直接輸入やストアブランドの開発など、長年に渡って取り組んでまいりました、確かな品をより安くご提供する商品政策が、お客様に高く評価された成果だと考えております。また、「コメリ・ドットコム」や「コメリ・リフォーム」の貢献により、店舗の付加価値が増加し、来店客の増加に結びつきました。加えて、カタログ導入、品揃えの充実およびアクアカードによる独自の決済システムによって、建設や農業におけるプロ顧客向けの売上が増加したことも、売上の拡大につながりました。その一方で、コメリ本体の荒利益率は前期比0.7ポイント低下いたしました。子会社向け卸売の増加や、原油価格の上昇により、灯油の荒利益率が低下したことが主な要因であります。

コメリにおける当期の出店につきましては、HCを6店舗、専門店のH & Gを50店舗、合計で56店舗を出店いたしました。特に、平成15年3月4日に開店したパワー新津店（新潟県新津市）は、当社史上最大の1万1千㎡の売場面積となりました。同店は、業務用商材を豊富に導入した次世代の大型HC店舗として、順調なスタートを切っております。H & Gにつきましては、中国・四国地方で出店を加速し、鳥取・広島・香川・徳島の各県に新規出店を果たしたほか、静岡県にも進出いたしました。一方で、大型店への建て替え等の理由から旧型店舗を11店舗閉店し、業態転換やスクラップによる新陳代謝を図っております。その結果、期末の店舗数はHC80店舗、H & G480店舗の、合計560店舗となりました。なお、期末の総売場面積は675,673㎡となり、前期末より79,428㎡、13.3%増加いたしました。

以上の結果、コメリは上場以来16期連続の増収増益を達成することができました。

一方、当社グループ傘下の各企業につきましても、それぞれ堅調に推移いたしました。

まず、提携2年目を迎えたミスタージョン株式会社（登録銘柄コード番号7543）は、引き続き順調な改善を見せ、平成14年11月には出店を再開いたしました。次に、キッコリーはコメリの品揃えを当初から導入した効果もあり、初年度から単年度黒字を達成いたしました。一方、ヤマキにつきましては、当社グループのインフラ導入に当たって、旧システムや商品の処分等で特損が発生いたしました。ただし、期末の時点で情報システムの導入を完了し、物流システムの活用と商品の統合へ向けて動き出しておりますため、平成15年度には大きな回復が期待されます。

また、その他の関係会社につきましては、コメリと歩調を合わせて規模拡大の利益を享受いたしました。今期より新たに連結決算に加わったアクアとアテナにつきましても、計画通り順調な推移を示しております。

以上の結果、当社グループの売上高は前年度を17.7%上回る2,004億89百万円となりました。また、経常利益は11.9%増加して114億16百万円に、当期純利益は10.5%増加して62億24百万円となるなど、2桁の増収増益を達成することができました。

2. 財政状態

当期における連結での総資産は、前期より320億28百万円増加いたしました。この主な要因はヤマキ他3社（総資産合計193億円）が新たに連結子会社となったほか、当社の有形固定資産が新規出店等により72億円増加したことによるものであります。

当期のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は59億14百万円(前年同期比59億36百万円減)となりました。これは主に業績が順調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益は増加いたしました。また、棚卸資産が増加(同41億14百万円増)したことや法人税等支払額が増加(同14億68百万円増)したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94億99百万円(同4億53百万円増)となりました。これは主に新規出店による有形固定資産の取得は118億85百万円(同30億96百万円増)と前期を上回りましたが、キッコリーおよびヤマキが新規連結子会社となったことによる収入が29億8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13億92百万円(同9億61百万円減)となりました。これは主に設備投資資金や社債の償還資金のため、新規の借入を実行したことによるものであります。

3. 次期の見通し(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社グループの成長戦略の要である出店政策におきましては、平成15年4月稼働の岡山流通センターを核として中国・四国地方に本格的な店舗展開を図るほか、グループ全体の開発力を強化して、出店の加速を図ってまいります。また、H&Gの大量出店に加えて、新世代大型店の開発も着実に進めてまいります。具体的には、3月末のパワー新津店に続き、4月には売場面積1万8千㎡を超えるパワー河渡店(新潟県新潟市)を開店いたしました。

建築・農業分野における業務用市場の開拓につきましては、各店の資材館を強化して品揃えを充実させることに加えて、カタログの充実や専用カードの活用により、プロ顧客の一番店としてお使いいただくことを目指してまいります。さらに、商圈の中心に位置する大型店と、各町村に配置したH&Gを連携させる船団方式により、品揃えと利便性の両面で、業務用のニーズに応えていきたいと考えております。

また、商品力の強化につきましては、当社グループ共通ストアブランド「スターバリュー」の開発を推進し、直接輸入の拡大と合わせて収益性の強化を目指します。その一方で、地域商材の発掘にも引き続き積極的に取り組み、地元のお客様に支持される品揃えを目指してまいります。

なお、当社グループ企業の中では、北星産業株式会社が花巻流通センターの開発に着手するほか、株式会社ビット・エイが情報システムのバージョンアップを計画しております。他の子会社も同様に、各社の専門分野でのノウハウを遺憾なく発揮し、グループ全体のシナジー効果を最大化すべく業務を推進してまいります。

以上のような状況をふまえ、連結ベースの次期見通しとして、売上高2,220億円(前年同期比10.7%増)、経常利益135億円(前年同期比18.3%増)、当期純利益75億円(前年同期比20.5%増)を見込んでおります。

・連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在		当連結会計年度末 平成15年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(54,846)	40.5	(65,305)	39.0	(10,458)
現金及び預金	10,738		8,866		1,872
受取手形及び売掛金	892		1,260		367
たな卸資産	38,621		49,902		11,280
前払費用	666		774		107
繰延税金資産	979		1,095		115
その他	2,951		3,410		459
貸倒引当金	4		2		1
固 定 資 産	(80,513)	59.4	(102,116)	61.0	(21,602)
有形固定資産	(64,178)	47.4	(83,360)	49.8	(19,181)
建物及び構築物	45,227		54,619		9,391
機械装置及び運搬具	1,903		1,915		11
土地	14,690		20,714		6,024
建設仮勘定	816		4,492		3,675
その他	1,540		1,619		78
無形固定資産	(4,105)	3.0	(4,592)	2.7	(487)
借地権	3,520		3,600		80
連結調整勘定	81		-		81
その他	503		992		488
投資その他の資産	(12,229)	9.0	(14,162)	8.5	(1,932)
投資有価証券	602		473		128
長期前払費用	1,247		1,460		213
繰延税金資産	768		996		227
差入保証金・敷金	8,966		10,489		1,522
その他	648		807		158
貸倒引当金	2		64		61
繰 延 資 産	(70)	0.1	(38)	0.0	(31)
新株発行費	69		38		31
社債発行差金	0		0		0
資 産 合 計	135,431	100.0	167,460	100.0	32,028

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在		当連結会計年度末 平成15年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(53,161)	39.3	(69,077)	41.3	(15,915)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,754		30,581		4,826
短 期 借 入 金	7,887		17,124		9,236
1年以内返済予定の長期借入金	5,910		8,735		2,825
1年以内償還予定の社債	4,000		-		4,000
未 払 法 人 税 等	2,800		2,770		30
未 払 消 費 税 等	593		253		340
未 払 金	2,805		3,728		923
未 払 費 用	646		818		171
賞 与 引 当 金	919		997		78
事業構造改革引当金	-		210		210
設 備 関 係 支 払 手 形	1,605		3,395		1,790
そ の 他	238		462		224
固 定 負 債	(20,640)	15.2	(30,344)	18.1	(9,703)
社 債	400		400		-
長 期 借 入 金	15,927		22,075		6,147
繰 延 税 金 負 債	66		162		95
退 職 給 付 引 当 金	1,376		1,610		233
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	770		1,145		374
ポ イ ン ト 費 用 引 当 金	122		165		42
預 り 保 証 金	1,973		2,403		430
連 結 調 整 勘 定	-		2,287		2,287
そ の 他	3		95		92
負 債 合 計	73,802	54.5	99,421	59.4	25,619
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,933	1.4	3,682	2.2	1,748
(資 本 の 部)					
資 本 金	18,802	13.9	-	-	18,802
資 本 準 備 金	18,570	13.7	-	-	18,570
連 結 剰 余 金	22,311	16.5	-	-	22,311
その他有価証券評価差額金	14	0.0	-	-	14
自 己 株 式	2	0.0	-	-	2
資 本 合 計	59,695	44.1	-	-	59,695
資 本 金	-	-	18,802	11.2	18,802
資 本 剰 余 金	-	-	18,570	11.1	18,570
利 益 剰 余 金	-	-	27,002	16.1	27,002
その他有価証券評価差額金	-	-	2	0.0	2
自 己 株 式	-	-	16	0.0	16
資 本 合 計	-	-	64,356	38.4	64,356
負債、少数株主持分及び資本合計	135,431	100.0	167,460	100.0	32,028

2. 連結損益計算書

(百万円未満切捨表示)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (印減)	前期比
	[自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]		[自 平成14年4月 1日] [至 平成15年3月31日]			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	170,367	100.0	200,489	100.0	30,121	117.7
売 上 原 価	114,130	67.0	134,702	67.2	20,572	118.0
売 上 総 利 益	56,237	33.0	65,787	32.8	9,549	117.0
販売費及び一般管理費	45,316	26.6	54,303	27.1	8,986	119.8
営 業 利 益	10,920	6.4	11,484	5.7	563	105.2
営 業 外 収 益	(315)	0.2	(672)	0.3	(357)	213.3
受取利息及び配当金	34		35		0	
連結調整勘定償却額	-		333		333	
持分法による投資利益	1		-		1	
その他の営業外収益	279		303		24	
営 業 外 費 用	(1,038)	0.6	(740)	0.3	(297)	71.3
支 払 利 息	837		660		176	
新株発行費償却	59		36		22	
その他の営業外費用	141		43		98	
経 常 利 益	10,197	6.0	11,416	5.7	1,218	111.9
特 別 利 益	(98)	0.1	(136)	0.1	(38)	139.1
固定資産売却益	27		31		3	
国庫補助金等受入益	11		100		88	
その他の特別利益	59		5		53	
特 別 損 失	(623)	0.4	(264)	0.1	(358)	42.5
固定資産処分損	182		107		74	
投資有価証券評価損	163		57		105	
賃借契約解約損	-		93		93	
リース解約損害金	154		-		154	
過年度ポイント費用	69		-		69	
引当金繰入額	69		-		69	
その他の特別損失	54		6		48	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,672	5.7	11,288	5.6	1,615	116.7
法人税、住民税及び事業税	4,535	2.7	5,112	2.5	577	112.7
法 人 税 等 調 整 額	759	0.4	233	0.1	525	30.8
少数株主利益(控除)	261	0.2	185	0.1	76	70.8
当 期 純 利 益	5,635	3.3	6,224	3.1	589	110.5

3. 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		17,688		-
連結剰余金減少高				
配 当 金	966		-	
役 員 賞 与	45	1,012	-	-
当 期 純 利 益		5,635		-
連結剰余金期末残高		22,311		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		18,570
資本剰余金期末残高		-		18,570
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		22,311
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益	-	-	6,224	6,224
利益剰余金減少高				
配 当 金	-		1,480	
役 員 賞 与	-	-	52	1,533
利益剰余金期末残高		-		27,002

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成13年4月 1日]	[自 平成14年4月 1日]
	[至 平成14年3月31日]	[至 平成15年3月31日]
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,672	11,288
減価償却費	4,940	5,347
連結調整勘定償却額	19	314
賞与引当金増減額(減少:)	191	35
退職給付引当金増減額(減少:)	139	233
役員退職慰労引当金増減額(減少:)	8	56
ポイント引当金増減額(減少:)	122	42
構造改革引当金増加額	-	140
貸倒引当金増減額(減少:)	1	0
受取利息及び配当金	34	35
支払利息	837	660
持分法による投資損益	1	-
新株発行費	104	5
新株発行費償却額	59	36
賃借契約解約損	-	93
投資有価証券評価損益	163	57
投資有価証券売却損	-	3
有形固定資産売却益	27	31
有形固定資産処分損	139	107
無形固定資産処分損	61	-
売上債権の増減額(減少:)	86	253
棚卸資産の増減額(減少:)	3,529	7,643
仕入債務の増減額(減少:)	3,777	2,187
未払消費税の増減額(減少:)	310	412
役員賞与の支払額	45	52
その他	302	448
小 計	16,308	11,710
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	794	666
法人税等の支払額	3,698	5,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,850	5,914

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増額	4	39
有形固定資産の取得による支出	8,789	11,885
有形固定資産売却による収入	121	1,335
無形固定資産の取得による支出	194	665
投資有価証券の取得による支出	33	1
投資有価証券の売却による収入	0	7
新規連結子会社の取得による収入	408	2,908
子会社株式の追加取得による支出	-	262
差入保証金・敷金の純増減額（増加： ）	124	191
その他	689	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,046	9,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少： ）	3,976	4,993
長期借入金による調達	1,662	11,930
長期借入金返済による支出	6,534	9,985
社債の償還による支出	2,076	4,000
株式の発行による調達	14,245	-
配当金の支払額	966	1,481
少数株主への配当金の支払額	-	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,353	1,392
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	5,157	2,191
現金及び現金同等物の期首残高	4,818	9,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増加額	-	263
現金及び現金同等物の期末残高	9,975	8,047

[連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	12社	<p>主要会社名(株)コメリホールディングス、ミスタージョン(株)、(株)ヤマキ、(株)キッコリー、(株)ライフコメリ、北星産業(株)、(株)ブリージグリーン、(株)ビット・エイ、(株)アテナ、(株)アクア</p> <p>上記のうち、(株)ヤマキ及び(株)キッコリーは当連結会計年度において株式を取得したことにより、(株)アクアは新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった(株)アテナは企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
-------	-----	--

非連結子会社	3社	<p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
--------	----	--

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社	-
持分法を適用していない非連結子会社	3社

持分法を適用していない非連結子会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちミスタージョン(株)、他1社の決算日は2月28日であり、(株)ヤマキの決算日は2月20日であります。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	主として売価還元法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3~60年
機械装置及び運搬具	4~12年

(ロ) 無形固定資産

定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費

(ロ) 社債発行差金

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

(ロ) 賞与引当金

(ハ) 事業構造改革引当金

(ニ) 退職給付引当金

(ホ) 役員退職慰労引当金

(ハ) ポイント費用引当金

(5) 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

(6) リース取引の処理方法

(7) 重要なヘッジ会計の方法

3年間に每期均等額を償却しております。

私募債について償還期間内に均等額を償却しております。

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

子会社において、「事業構造改革計画」による事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額（一部の連結子会社においては退職給付債務及び年金資産の見込額）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約・通貨スワップ	買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(ニ) 利益処分による準備金等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当連結会計年度末に係る金額を計算しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

[連結貸借対照表関係]

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,479百万円	38,914百万円
2. 非連結子会社に対する主な資産及び負債		
投資有価証券(株式)	54百万円	22百万円
投資その他の資産その他(出資金)	242百万円	267百万円
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	9,444百万円	12,235百万円
機械装置	434百万円	358百万円
土地	11,523百万円	17,125百万円
投資有価証券	131百万円	95百万円
差入保証金	560百万円	524百万円
投資その他の資産その他(保険積立金)	-百万円	69百万円
計	22,093百万円	30,408百万円
4. 保証債務	1,574百万円	5百万円
5. 発行済株式総数	普通株式 51,961,693株	51,961,693株

		<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
6. 自己株式の数	普通株式	912株	5,297株
7. 連結会計年度末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の処理方法			
満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
前連結会計年度末残高から除かれている金額は次のとおりであります。			
受取手形		83百万円	- 百万円
支払手形		3,514百万円	- 百万円
ファクタリング対象の買掛金		2,552百万円	- 百万円
設備関係支払手形		76百万円	- 百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
広告宣伝費	2,439百万円	3,344百万円
給料諸手当	14,534百万円	17,143百万円
福利厚生費	2,408百万円	2,824百万円
水道光熱費	2,708百万円	3,050百万円
賃借料	6,960百万円	9,452百万円
減価償却費	4,940百万円	5,347百万円
2. 固定資産売却益の主な内訳		
	-	-
3. 固定資産処分損の主な内訳		
建物及び構築物	96百万円	57百万円
ソフトウェア	61百万円	- 百万円

[連結キャッシュフロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	10,738百万円	8,866百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>758百万円</u>	<u>818百万円</u>
現金及び現金同等物	9,980百万円	8,047百万円

2. 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにそれらの取得価

額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,330百万円	6,731百万円
固定資産	15,373百万円	13,349百万円
連結調整勘定	54百万円	2,312百万円
繰延資産	0百万円	- 百万円
流動負債	9,782百万円	9,101百万円
固定負債	10,435百万円	5,386百万円
少数株主持分	<u>1,628百万円</u>	<u>2,027百万円</u>
取得価額	912百万円	1,253百万円
受入現金及び現金同等物	<u>1,321百万円</u>	<u>4,161百万円</u>
差引取得による収入	<u>408百万円</u>	<u>2,908百万円</u>

[リース取引]

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

[有価証券関係]

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	111	170	58
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	111	170	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	294	277	17
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	63	52	11
	小計	357	329	28
合 計		469	499	30

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、163百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記のほか、投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が 1百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨表示)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	80	

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	132	172	39
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	132	172	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	226	198	27
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	49	33	15
	小計	275	232	43
合 計		408	404	3

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、57百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記のほか、投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が 0百万円あります。

2.時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47	

[デリバティブ取引]

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、退職一時金制度および適格退職年金制度であります。なお、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1)退職給付債務	1,748百万円	2,073百万円
(2)年金資産	187百万円	268百万円
(3)未積立退職給付債務	1,561百万円	1,804百万円
(4)未認識数理計算上の差異	<u>184百万円</u>	<u>256百万円</u>
(5)連結貸借対照表計上額純額	1,376百万円	1,548百万円
(6)前払年金費用	<u>- 百万円</u>	<u>61百万円</u>
(7)退職給付引当金	1,376百万円	1,610百万円
3. 退職給付費用の内訳	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1)勤務費用	213百万円	297百万円
(2)利息費用	40百万円	34百万円
(3)期待運用収益	5百万円	4百万円
(4)複数事業主制度による企業年金 掛金	342百万円	376百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円	37百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.00% ~ 3.00%	2.00%
(3)期間運用収益率	3.00%	3.00%
(4)数理計算上の差異償却年数	5年	5年
5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	2,483百万円	2,659百万円

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
棚卸資産未実現利益	96百万円	125百万円
未払事業税等	242百万円	287百万円
未払経費税務加算	71百万円	99百万円
賞与引当金	255百万円	325百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	801百万円	1,052百万円
子会社繰越欠損金	396百万円	1,157百万円
その他	149百万円	428百万円
繰延税金資産小計	2,013百万円	3,477百万円
子会社における評価性引当金	-百万円	1,110百万円
繰延税金資産合計	2,013百万円	2,365百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45百万円	78百万円
特別償却準備金	133百万円	130百万円
その他	153百万円	227百万円
	332百万円	436百万円
繰延税金資産の純額	1,748百万円	2,091百万円
繰延税金負債の純額	66百万円	162百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	2.5%	2.8%
子会社における回収可能性の見直しによる繰延税金資産の計上	5.4%	-
連結調整勘定償却額	-	1.2%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	43.1%

3. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が29百万円減少し、当連結会計年度において計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[関連当事者との取引]

役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	西谷誠一			当社監査役 BDO三優監 査法人代表社 員会長	(被所有) 0.0			財務調査	11		
役員	藤田善六			当社監査役 弁護士	(被所有) 0.0			弁護士 報酬	1		

1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引の報酬につきましては、他の監査法人及び弁護士の報酬と同一条件であります。

[商品別売上状況]

(百万円未満切捨表示)

期 別 商 品 別	前連結会計年度 [自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]		当連結会計年度 [自 平成14年4月 1日] [至 平成15年3月31日]	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
D I Y 用 品	71,891	42.2	84,445	42.1
家 庭 用 品	49,273	28.9	55,306	27.6
オフィス・レジャー用品	30,615	18.0	33,748	16.8
そ の 他	8,613	5.1	12,841	6.4
ホームセンター事業合計	160,393	94.1	186,341	92.9
そ の 他 の 事 業	4,255	2.5	7,366	3.7
売 上 高 合 計	164,648	96.6	193,708	96.6
営 業 収 入	5,719	3.4	6,781	3.4
合 計	170,367	100.0	200,489	100.0

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- D I Y 用 品 (道具・建築金物、資材・建具、ペイント・内装、園芸・農具、植物、作業衣料等)
- 家 庭 用 品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品)
- そ の 他 (燃料等)